

●調査レポート

第 68 回 埼玉県内企業経営動向調査—2009 年 7～9 月期—

調査対象：県内企業 991 社

調査方法：アンケート方式

回答企業：277 社(回答率 28.0%)

業種別内訳：製造業 160 社 非製造業 117 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から**悪い・減少・不足**と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

<概況>

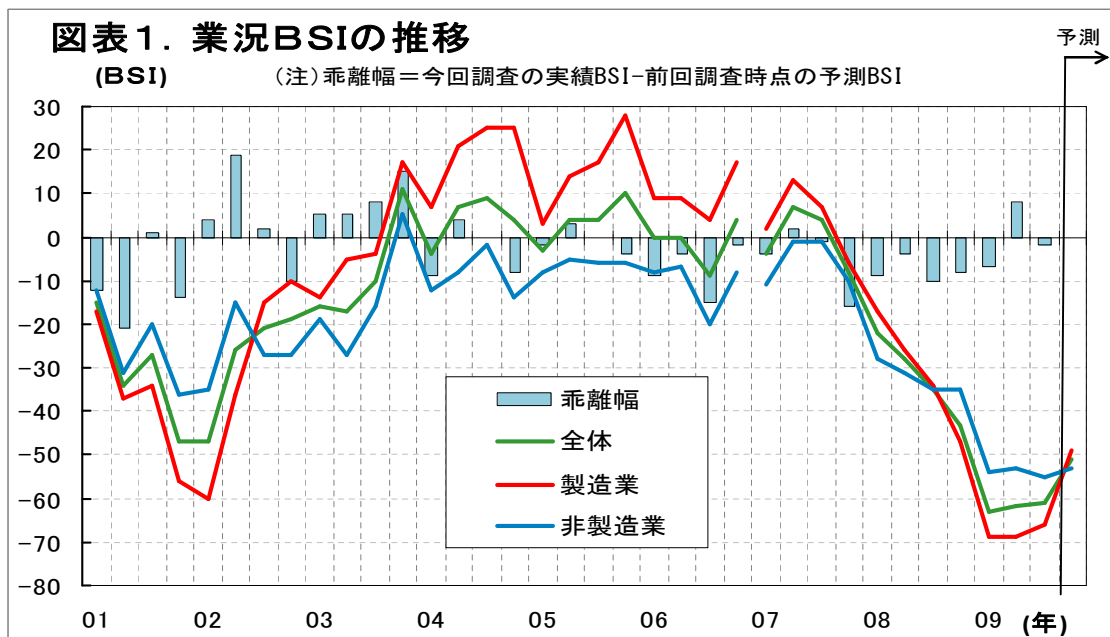
県内企業の業況判断 BSI は、07 年 7～9 月期から 09 年 1～3 月期まで 7 四半期連続で後退後、前回調査(4～6 月期)▲62 で悪化に歯止めがかかったが、今回調査(7～9 月期)も▲61 と、ほぼ横ばいとなっている。

規模別に見ると、「規模の小さい企業」(従業員 100 人未満)も「規模の大きい企業」(従業員 100 人以上)も前回調査に比べほぼ横ばいとなっている。

業種別に見ると、製造業は、売上(生産)高の増加から、特に電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイスなどで回復をみせている。非製造業は、卸売、小売業などの悪化から前回調査に比べ「悪い」超幅がやや拡大している。

先行き(10～12 月期)の業況判断 BSI は、今回調査の▲61 から▲51 と、回復が見込まれている。業種別に見ても、製造業、非製造業とも回復が見込まれている。

以上のように、県内企業の業況感は、製造業を中心に、これまでの大幅な減産が緩和されるなどから底打ちの兆しをみせている。先行きの業況感は、製造業、非製造業ともに、回復が期待されているものの、雇用・所得環境の不安や設備投資に慎重な動きが続いていることから、下振れ懸念も払拭できていない。



(注) 2007 年 1～3 月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006 年 10～12 月期以前と 2007 年 1～3 月期以降の数値は連続しない。

1. 業況～ほぼ横ばいから回復に～(図表2)

7～9 月期の業況判断 BSI は▲62→▲61(4～6 月期→7～9 月期。以下同じ。)と、ほぼ横ばいである。先行き 10～12 月期は▲51 に持ち直すものと見込まれている。

業種別で見ると、製造業の業況判断 BSI は▲69→▲66 とわずかながら回復の兆しが窺え、先行き 10～12 月期は▲49 と「悪い」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。一方、非製造業は▲53→▲55 とわずかながら悪化している。卸売業や小売業で悪化していることによるものである。先行き 10～12 月期は▲53 とほぼ横ばいの見通しである。

規模別に見ると、規模の小さい企業は▲64→▲63 になり、規模の大きい企業も▲59→▲58 と横ばいである。先行き 10～12 月期は、規模の小さい企業は▲58、規模の大きい企業は▲41 に持ち直す見通しとなっている。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2008年				2009年 1～3月	2009年4～ 6月	2009年7～9月		2009年10 ～12月 見通し
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月			前回予想	見通し	
全 体	-22	-28	-35	-43	-63	-62	-61	-59	-51
100人未満	-32	-30	-42	-43	-58	-64	-63	-64	-58
100人以上	-12	-26	-27	-42	-68	-59	-58	-53	-41
製造業	-17	-26	-34	-47	-69	-69	-66	-65	-49
100人未満	-26	-32	-44	-43	-61	-69	-71	-66	-58
100人以上	-9	-20	-25	-52	-77	-69	-60	-65	-39
素材型	-19	-26	-42	-47	-66	-70	-63	-67	-44
繊維・衣服・その他の繊維	0	17	-17	X	-60	-75	-60	-75	-40
木材・木製品・家具	-50	-63	-75	-67	-63	-100	-100	-100	-86
パルプ・紙・紙加工品	-38	-8	-55	-57	-50	-70	-58	-50	-42
化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品	-24	-19	-31	-27	-57	-36	-42	-21	-25
窯業・土石	-17	-43	-43	-29	-56	-60	-80	-80	0
鉄鋼・非鉄金属	8	-25	-73	-83	-92	-82	-91	-91	-73
金属製品	-8	-50	0	-18	-77	-90	-44	-90	-31
加工組立型	-9	-30	-35	-55	-89	-88	-78	-84	-69
一般機械器具	-7	-50	-38	-25	-80	-88	-71	-88	-76
電気・情報通信機械器具	-25	-38	-47	-64	-92	-93	-63	-93	-38
電子部品・デバイス	-18	-33	-45	-83	-100	-92	-100	-75	-78
輸送用機械	30	0	-36	-58	-100	-90	-91	-90	-82
精密機械	-18	-18	-8	-54	-75	-73	-82	-70	-82
生活関連型	-30	-28	-19	-39	-42	-38	-53	-38	-11
飲・食料品	-17	-17	15	-25	-29	-17	-43	-8	0
印刷・同関連業	-45	-38	-54	-55	-58	-58	-80	-67	-40
その他製造業	-29	17	-11	-11	-38	14	0	29	-17
非製造業	-28	-31	-35	-35	-54	-53	-55	-50	-53
100人未満	-39	-27	-40	-42	-53	-58	-53	-62	-59
100人以上	-17	-34	-30	-28	-54	-47	-57	-38	-45
建設	-38	-56	-48	-55	-50	-76	-71	-67	-57
住宅建設	-17	-18	-54	-36	-71	-29	0	-21	-10
卸売	-25	-29	-41	-46	-55	-47	-55	-53	-60
小売	-33	-23	-29	-24	-65	-52	-74	-42	-74
運輸・倉庫	-36	-36	-44	-27	-44	-59	-57	-47	-31
不動産	-20	-15	-50	-55	-62	-58	-44	-58	-67
その他非製造業	-17	-22	0	-18	-32	-44	-53	-63	-50

(注1) 2007年1～3月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006年10～12月期以前と2007年1～3月期以降の数値は連続しない

(注2) 表中のXは回答企業数が少ないため、該当数値を表示していない箇所である。

(注3) 住宅建設の業種区分は2007年1～3月期に新設したため、2006年10～12月期以前の欄はーで表示している。

2. 売上（生産）高～非製造業でも持ち直しへ～（図表3、4）

7～9月期の売上（生産）高 BSI は、「減少」超幅が縮小し▲28→▲14へと持ち直している。

業種別に見ると、製造業では▲23→▲14と、非製造業では▲36→▲15と、ともに持ち直している。製造業で電子部品デバイス、電気通信機械器具、非製造業では建設、その他非製造業が大幅に回復している。

規模別に見ても、規模の小さい企業では▲38→▲29、規模の大きい企業では▲18→3と、ともに持ち直している。先行き（10～12月期）では、規模の小さい企業が2と「増加」超に転じ、規模の大きい企業が9と「増加」超幅が拡大するものとみている。

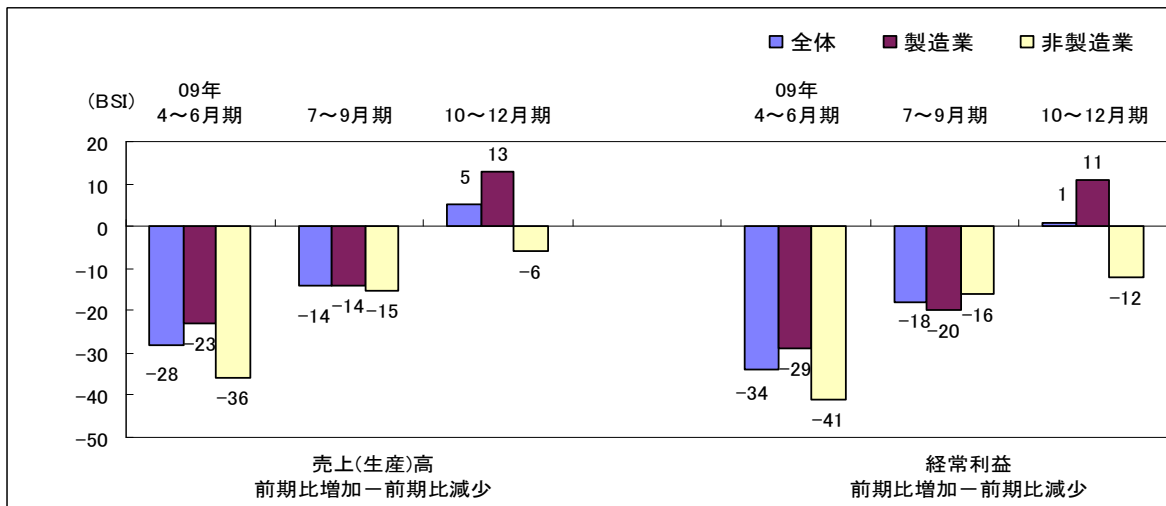
3. 経常利益～減少幅が縮小～（図表3、4）

7～9月期の経常利益 BSI は、▲34→▲18へ「減少」超幅が縮小している。

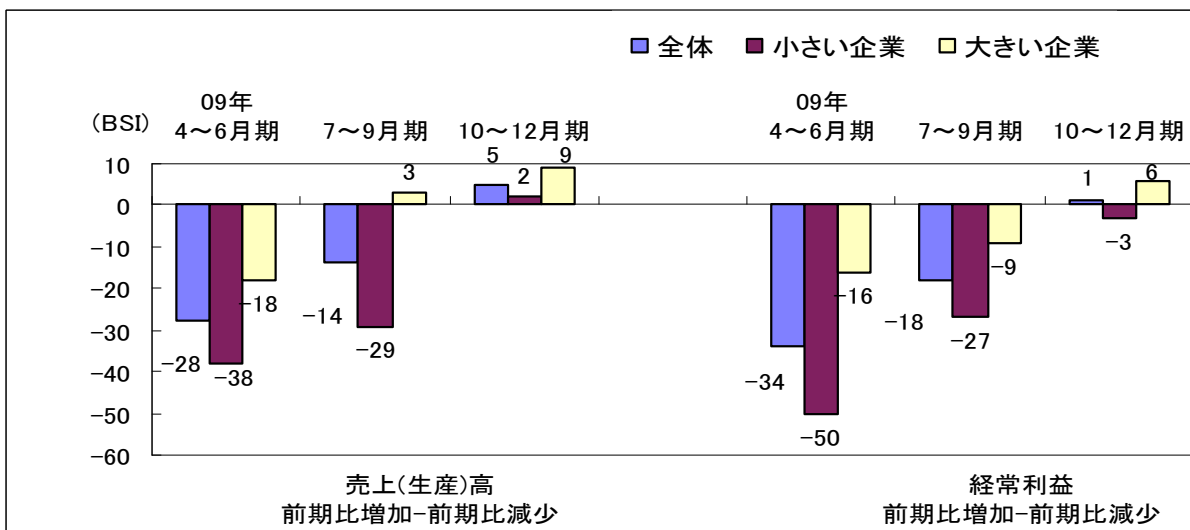
業種別で見ると、製造業では▲29→▲20へ、非製造業では▲41→▲16へとどちらも「減少」超幅が縮小するなど持ち直している。先行き（10～12月期）は、製造業が11へ、非製造業が▲12へと回復する見通しとなっている。

規模別で見ると、規模の小さい企業では▲50→▲27、規模の大きい企業では▲16→▲9と持ち直している。先行きも、全体で▲18→1に回復する見通しとなっている。

図表3 業種別売上(生産)高・経常利益 BSI



図表4 規模別売上(生産)高・経常利益 BSI



4. 生産（販売）設備（「過大」－「不足」）～「過大」超幅が縮小～（図表5、6）

7～9月期の生産（販売）設備 BSI は、全体で24→17と「過大」超幅が減少している。

業種別で見ると、製造業では38→26で縮小し、非製造業では2→3とほぼ横ばいとなっている。

規模別では、規模の小さい企業では23→13と「過大」超幅の縮小が大きく、規模の大きい企業では25→22と若干減少している。先行きは、全体で17→13と「過大」超幅の縮小が続く見通しとなっている。

5. 雇用人員（「過剰」－「不足」）～ほぼ横ばい基調～（図表5、6）

7～9月期の雇用人員 BSI が、全体で29→28と「過剰」超幅は、ほぼ横ばいとなっている。

業種別で見ると、製造業では44→39と「過剰」超幅が縮小し、非製造業では10→14と拡大している。

規模別では、規模の小さい企業では31→29、規模の大きい企業では27→27で横ばいとなっている。

先行きは、全体で28→19と「過剰」超幅が縮小し、雇用の過剰感は緩和されていく見通しである。

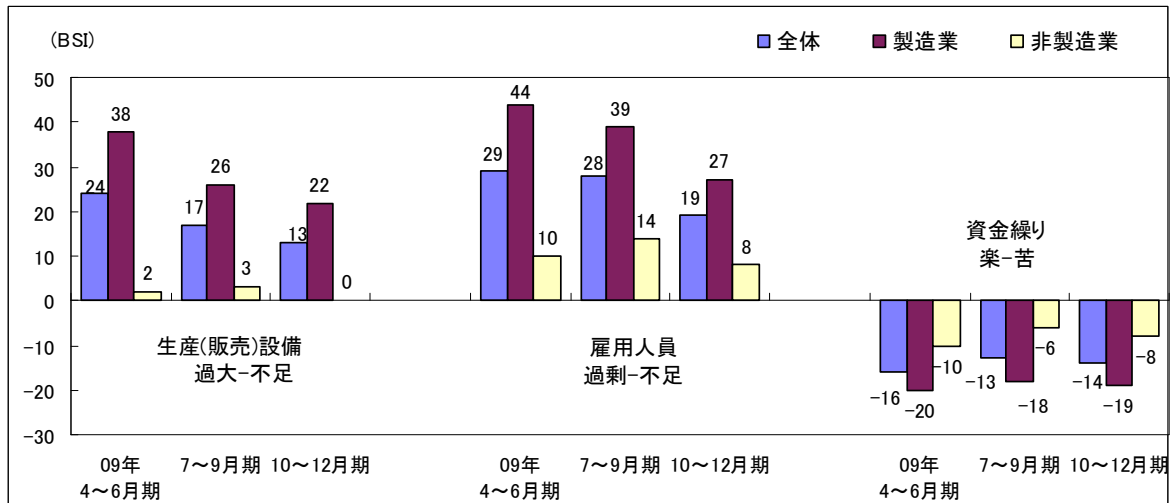
6. 資金繰り（「楽」－「苦」）～持ち直しへ～（図表5、6）

7～9月期の資金繰り BSI は、全体で▲16→▲13と「苦」超幅が縮小している。

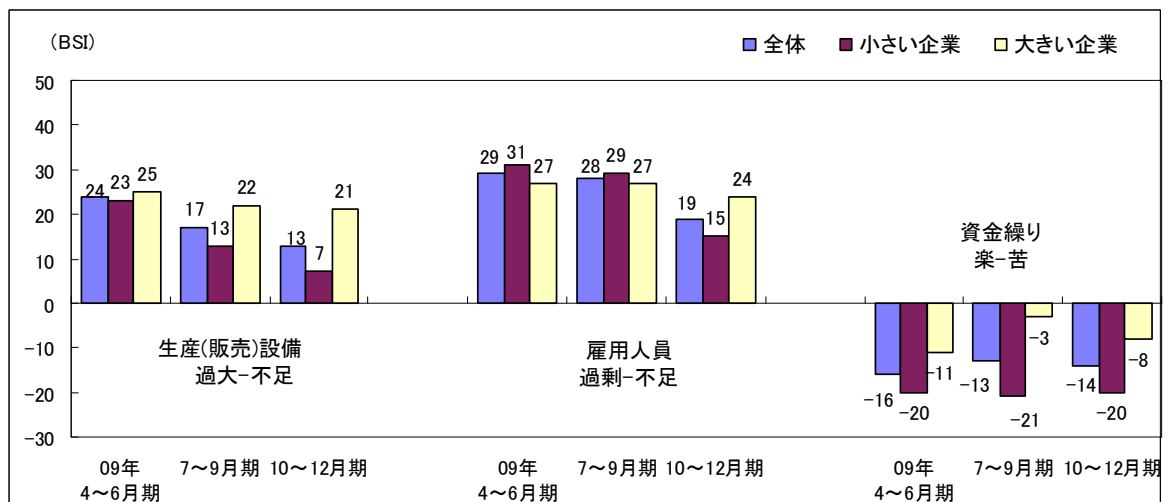
業種別で見ると、製造業では▲20→▲18、非製造業では▲10→▲6と持ち直してきている。

規模別では、規模の小さい企業では▲20→▲21とほぼ横ばいとなるものの、大きい企業では▲11→▲3と「苦」超幅が縮小する結果となっている。全体の先行きは、▲13→▲14で、ほぼ横ばいとみられている。

図表5 業種別生産（販売）設備・雇用人員・資金繰り BSI



図表6 規模別生産（販売）設備・雇用人員・資金繰り BSI



7、効果のあった経済対策～「雇用のセーフティネット」が効果～

景気の回復が遅れる中で、今求められている経済対策や支援策について、各事業者の考えを聞いた。

効果のあった経済対策については、製造業・非製造業、大企業・中小企業に大きな差は見られず、総じて「雇用のセーフティネット」などの経済対策に効果があった結果となっている。

一方、例えば「省エネ家電のエコポイント」については、埼玉県内の企業にとっては、直接的な効果が大きくはなかった模様となっている。

図表7 効果のあった経済対策 (単位:%)

	全体	100人未満	100人以上	製造業	非製造業
雇用のセーフティネット	26	28	24	37	12
エコカー減税の実施	13	7	19	11	15
高速道路料金の引き下げ	13	12	13	11	15
定額給付金の実施	10	7	14	9	12
省エネ家電のエコポイント	6	7	6	8	5
その他	32	38	25	24	41

8、推進して欲しい支援策～「事業税制の見直し」を要望～

推進して欲しい支援策については、製造業・非製造業、大企業・中小企業の差異なく、「事業税制の見直し」に対する支援策が望まれている。

また、「資金繰り支援」についての要望も、総じて高い結果となっている。

図表8 推進して欲しい支援策 (単位:%)

	全体	100人未満	100人以上	製造業	非製造業
事業税制の見直し	26	26	26	26	26
資金繰り支援	21	23	17	23	18
固定資産税等の減免継続	14	14	14	11	18
雇用対策の実施	12	11	13	10	15
国内外販路開拓支援	11	11	10	14	7
新産業創出環境整備	8	8	9	8	9
知財活用・産学公連携支援	3	2	4	4	2
その他	5	5	6	5	5

(平成21年9月15日 調査事業部 主席研究員 小池清一)